

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
従業員数	3,496人 ※2022年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Rood Wit Blauw Water B. V. Wigen Companies, Inc. Mecana Umwelttechnik GmbH FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2022年6月21日現在)

代表取締役社長	山口 賢二	社外取締役	小棹 ふみ子
取締役	奥田 昇	社外取締役	田内 常夫
取締役	酒井 雅史	常勤監査役	初又 繁
取締役	藤井 泉智夫	社外監査役	福井 琢
社外取締役	相澤 馨	社外監査役	楠 政己

執行役員 (2022年6月21日現在)

執行役員社長	山口 賢二	執行役員	山口 康一
執行役員専務	奥田 昇	執行役員	秋川 健
執行役員常務	酒井 雅史	執行役員	加藤 達夫
執行役員	藤井 泉智夫	執行役員	中野 博之
執行役員	高木 雅史	執行役員	伊藤 一
執行役員	中川 雅幸	執行役員	青樹 和彦
執行役員	江連 淑人	執行役員	児島 憲治
執行役員	草野 二男		

大株主 (上位10名) (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	10,620	24.38
富士電機株式会社	10,600	24.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,464	10.25
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,572	5.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,762	4.05
BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT LUXEMBOURG 46985807	646	1.48
メタウォーターグループ従業員持株会	631	1.45
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	521	1.20
野村信託銀行株式会社(投信口)	488	1.12
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	455	1.04

(注) 当社は、自己株式4,196,064株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

▶ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
▶ 基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
▶ 単元株式数	100株
▶ 株主名簿管理人兼	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
▶ 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
▶ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
▶ 公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.metawater.co.jp/ir/notice/

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

皆さまから信頼される 企業を目指して

近年、地球温暖化や環境問題、地震や台風など多発する自然災害に加え、国内の上下水道市場は、人口減少に伴う自治体の水道事業収入の減少や技術者不足など、多くの社会課題を抱えています。当社グループは、市民生活に欠かせない水・環境インフラを支え、その持続に貢献していきます。

代表取締役社長 **山口 賢二**



株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社の事業活動・IR活動に多大なるご支援を賜り厚く感謝申し上げます。当社グループは、みやぎ型管理運営方式(宮城県上工下水一体官民連携運営事業)において、2021年3月に優先交渉権者に選定された後、県民の皆さまへの説明会、特別目的会社の設立、事務所の開設、従業員の採用活動などの諸準備を経て、2022年4月に事業を始動させました。本事業は宮城県の上水道・工業用水道・下水道という「3つの水事業」の運営を20年という長期にわたり担うものです。本事業を着実に推進し、市民の皆さまから信頼される企業となれるよう、邁進していきます。

2022年3月期業績について

2022年3月期の売上高は、1,356億円となりました。海外子会社(北米・欧州)、O&M*1、メタウォーターサービス

(株)が好調に推移したことなどから増収となり、2021年10月に公表した予想値を上回ることができました。

利益については、営業利益81億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益62億円となりました。前期に計上した退職給付信託株式売却などの一過性要因がなくなりましたが、粗利益、経費改善などにより予想値を上回りました。なお、経常利益については円安による為替差益の増加により予想値を大幅に上回りました。

受注高は、1,523億円となりました。大型案件の減少や複数年度のサービス契約一括更新による一過性要因がなくなり、前期実績を下回りましたが、EPC*2、海外子会社(北米・欧州)が好調に推移したことなどにより、予想値を大幅に上回りました。

なお、今後の売上のストックとなる受注残高については、前期比167億円増の1,860億円となり過去最高を更新しました。

*1 O&M…運転・維持管理
*2 EPC…設計、調達、建設

2023年3月期業績・配当予想について

2023年3月期の売上高は、1,490億円と引き続き堅調な推移を予想しています。利益については、粗利益の増加や連結子会社の好転などにより、営業利益93億円、経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円と増益を予想しています。

受注高については、1,400億円と大型EPC案件の減少などにより、前期実績を下回る予想ですが高水準で推移し、3カ年平均でみた長期的な伸長トレンドを維持しています。

年間配当は40円(中間20円、期末20円)を予定しています。

2023年3月期は、「中期経営計画2023」(2022年3月期～2024年3月期)の2年目にあたる重要な事業年度にあたります。ナンバーワン製品群の拡販や成長分野である海外事

業、PPP*3事業の着実な推進により、業績予想の達成に向けて邁進していきます。(詳細はP.4、P.8～10をご参照ください)

*3 PPP…公共サービスの提供に民間が参画する手法

持続的なESGの取り組みについて

2022年4月、当社グループは、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを推進するため、「水環境」「循環型社会」「温室効果ガス排出削減」「地域社会」「人財」「ガバナンス」の6つの重要課題(マテリアリティ)を定めた「サステナビリティに関する基本方針」を制定しました。(詳細はP.5～7をご参照ください)

これからも事業活動とともに、ESGの取り組みを推進し、安全・安心な水環境の提供や環境規制に対応していきます。

▶ 2022年3月期実績

(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
'22/3期実績	1,523	1,356	81	88	62
予想比	+173	+6	+6	+14	+8
前期比	▲68	+22	▲27	▲23	▲3
'21/3期実績	1,591	1,334	109	111	65

▶ 2023年3月期予想

(億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
'23/3期予想	1,400	1,490	93	93	63
前期比	▲123	+134	+12	+5	+1
'22/3期実績	1,523	1,356	81	88	62

業績ハイライト

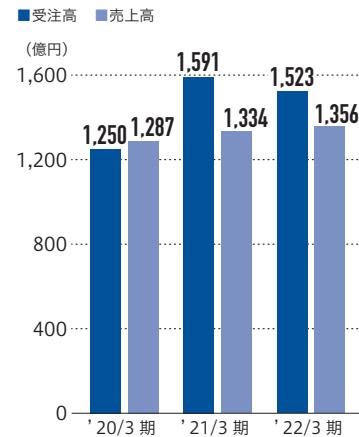
「中期経営計画2023」初年度の2022年3月期業績は順調に推移

受注高は、大型EPC案件や複数年度のサービス契約一括更新などにより変動するものの、高水準かつ長期的な伸長トレンドを維持しています。また、受注残高は過去最高値を更新し、売上高も着実に伸長しています。

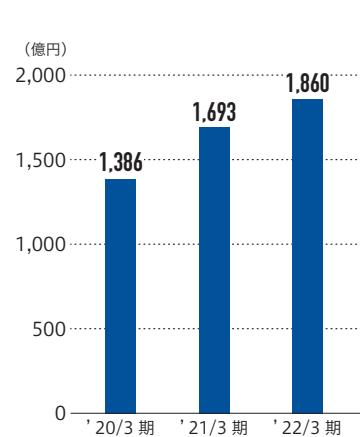
利益については、2021年3月期に退職給付信託株式売却による一過性要因がなくなったことで減益となりましたが、業績予想を上回り順調に推移しています。

▶ 主な経営指標（連結）

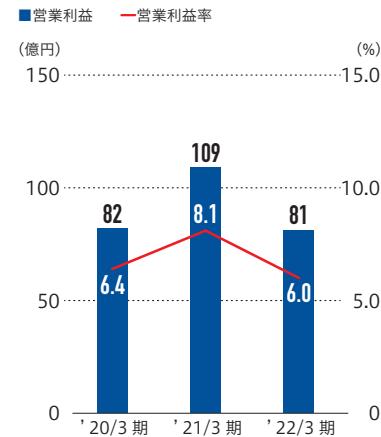
受注高と売上高



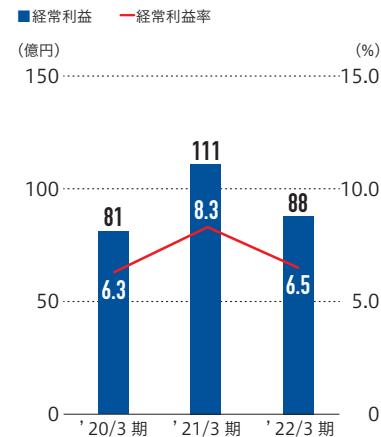
受注残高



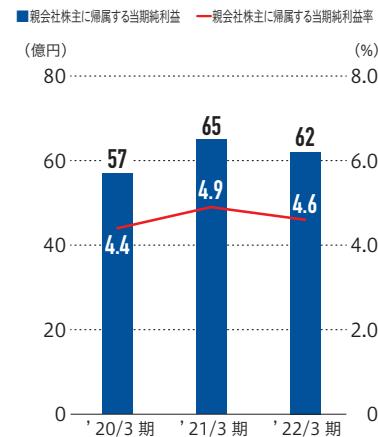
営業利益と営業利益率



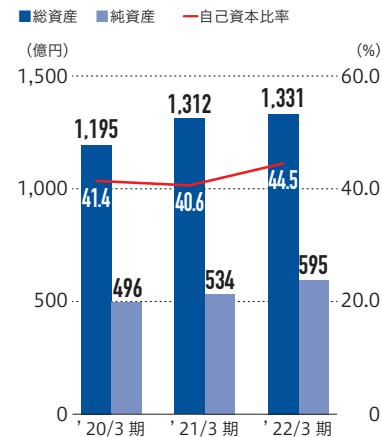
経常利益と経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益と当期純利益率



総資産と純資産、自己資本比率



長期ビジョン

「中期経営計画2023」を確実に実行し、長期ビジョンにつながる成長基盤を構築

当社グループは、国内・海外の上下水道を取り巻く事業環境を踏まえ、長期ビジョン（2028年3月期 連結売上高2,000億円）の実現に向けた成長基盤確立のステージとして、2024年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」を策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。



*1 退職給付信託株式売却に伴う未認識数理計算上の差異の一括償却などの一過性要因を除く本業ベースでの営業利益
*2「中期経営計画2023」連結業績の修正予想に基づく

「中期経営計画2023」の重点施策

- 1 基盤分野の強化と成長分野の拡大**
 - ① 基盤分野 (EPC事業・O&M事業)の強化
 - ② 成長分野 (PPP事業・海外事業)の拡大
- 2 研究開発投資の拡大**
 - ① 強い分野のさらなる強化
 - ② 機電融合技術の創出
 - ③ 情報連鎖を活かした価値創出
- 3 持続的なESGの取り組み**
 - ① 事業を通じた環境貢献
 - ② 環境保全活動の推進
 - ③ 事業を通じた社会貢献
 - ④ 働き方改革のさらなる推進
 - ⑤ コーポレートガバナンスの強化

「サステナビリティに関する基本方針」の制定

当社グループは、地球温暖化などの環境課題、人権問題などの社会課題、および当社グループを取り巻く事業環境における課題などに対して、企業理念である「続ける。続くために。」の実践を通じて持続可能な環境・社会の実現に取り組み、企業価値の向上を遂げることを目的に「サステナビリティに関する基本方針」を制定しました。



メタウォーターグループ

- ・2008年4月、日本で最初の水・環境分野の総合エンジニアリング企業として設立
- ・人々の生活・産業になくてはならない社会インフラに携わる企業グループとして、水道・下水道・資源環境(ごみリサイクル)を主体に事業を展開



「電気技術」+「機械技術」+「維持管理ノウハウ(ICT)」

基本方針および重要課題(マテリアリティ)を定めた「サステナビリティに関する基本方針」を制定

▶ 基本方針

当社グループは、私たちの日常の安全・安心な生活を支え、環境と社会の持続可能性に貢献し、社会と共に持続可能な発展を遂げるため、ステークホルダーの期待に応え、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業であることを目指します。

この実現に向けて、次の取り組みを続けていきます。

- ・環境・社会の課題解決に向けて、顧客・地域・パートナーと連携し、最適な技術・サービスで貢献
- ・人が最大の財産であり、多様性を認め、多様な働き方を構築し、安心して安全に働ける環境を整備
- ・中長期的な企業価値の向上に向けて、最良のコーポレート・ガバナンスを実現し、社会と共に持続可能な企業

▶ 重要課題(マテリアリティ)

事業と関係性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な以下の6項目を重要課題(マテリアリティ)と位置付けました。今後はこれらを重要課題と認識して事業活動に取り組み、持続可能な環境・社会の実現と企業価値の向上を目指していきます。

重要課題(マテリアリティ)

E
(環境)



水環境

循環型社会

温室効果ガス排出削減

S
(社会)



地域社会

人財

G
(ガバナンス)



ガバナンス

▶ 重要課題(マテリアリティ)に対する取り組み事例

● 水環境

当社グループは、大中小合わせて2,000箇所以上の上水、下水処理施設*に機械・電気設備を納入。当社が関与する対象者は6,000万人以上*。

<参考> 全国の各施設数

浄水場	約4,000箇所*
下水処理場	約2,000箇所*

*当社調べ

■ 持続可能な上下水道施設への貢献

安全・安心な水環境を提供する上下水道施設の建設から維持管理・運営に取り組む

■ 海外における水環境への貢献

セラミック膜などを活用し、安全・安心な水の供給や環境規制への対応に取り組む

■ 水源林の保全

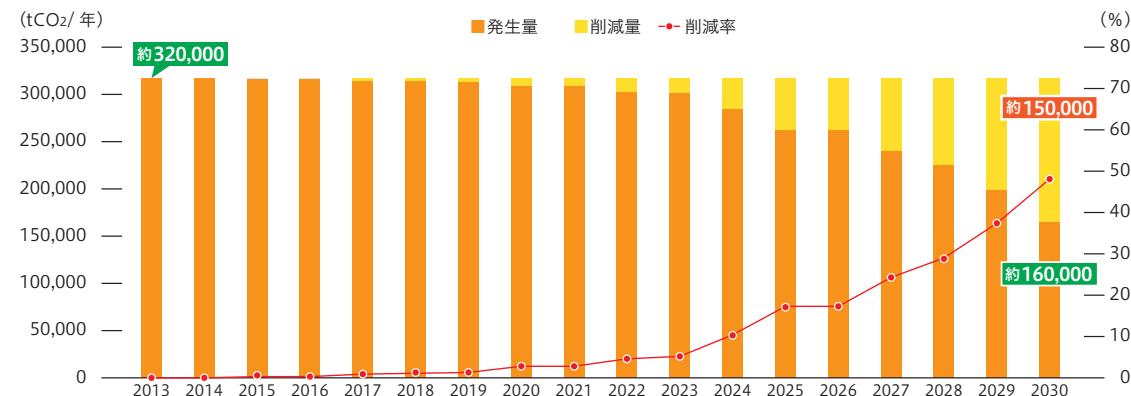
水の循環において重要な水源林の保全に取り組む

● 温室効果ガス排出削減

下水処理施設における熱操作関連製品・システムの納入により、2030年度までに**CO₂削減量:約15万t**、**CO₂削減率:約50%を目指す**。(2013年度比)

(参考) 政府方針:2030年度CO₂削減率46%(2013年度比)

当社既設工場におけるCO₂の削減量および削減率



成長事業 -海外-

M&Aで事業の現地化を加速

Rood Wit Blauw Water B.V.

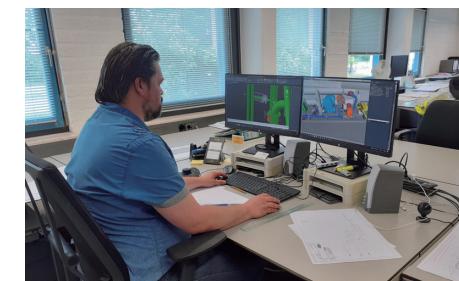


当社は2020年11月に、オランダのRood Wit Blauw Water B.V. (RWB社)の全株式を取得し、欧州での事業基盤を強化しました。

RWB社は、オランダをはじめ、ドイツ、ベルギー、ノルウェー、スウェーデン、イギリス、スペインなど欧州全域で各種水処理システムを提供しています。特にセラミック膜ろ過システムに関しては10カ所以上の納入実績があり、当社技術を熟知したエンジニアリング会社です。

Rood Wit Blauw Water B.V.

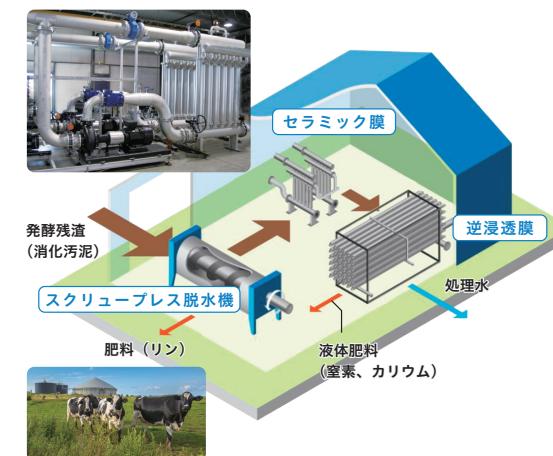
所在地:オランダ アルメロ市
(オランダ東端のドイツ国境付近)
創業:2001年11月
取締役会長:秋川 健
取締役社長:André Reigersman
主な事業:上水・下水処理関連のエンジニアリング、サービスほか



RWB社が手掛けるセラミック膜の新たな可能性

消化污泥脱水分離液処理

バイオマス発電施設では、家畜糞尿や有機性廃棄物を利用して発電を行います。その際、「発酵残渣」と呼ばれる廃棄物が発生します。RWB社は、環境負荷を低減するために、この発酵残渣(消化污泥)を処理するソリューションを開発しました。処理プロセスは、①脱水機による固液の分離、②セラミック膜による脱水分離液からの固形物の除去、③逆浸透膜による液体肥料(窒素とカリウム)の抽出というステップで構成されています。



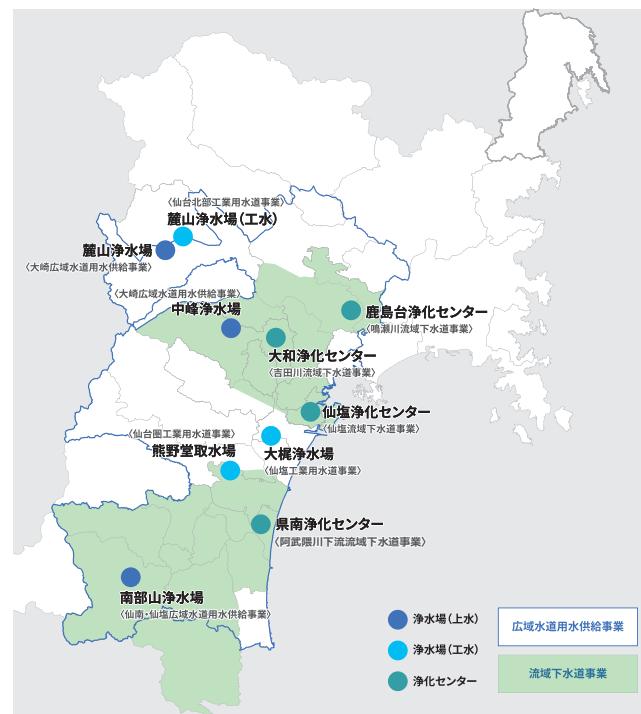
みやぎ型管理運営方式(宮城県上工下水一体官民連携運営事業)が始動

2022年4月1日、当社を代表企業とする特別目的会社「株式会社みずむすびマネジメントみやぎ」による、みやぎ型管理運営方式(宮城県上工下水一体官民連携運営事業)が始動しました。

本事業は、宮城県がこれまで運営してきた、水道用水供給事業、工業用水道事業、流域下水道事業の一部の運営権を取得し、各事業を一体的かつ長期的(20年間)に運営していく、国内初*の取り組みです。

社名に冠した「みずむすび」とは、3つの水事業と地域、そして未来を結び付け、持続可能な事業を実現していくという利用者の皆さまとの約束を象徴した言葉です。経営方針には「地域」「革新」「信頼」の3つを掲げ、地域の皆さまとともに、民間運営ならではの革新的な創意工夫を日々実行しながら、利用者の皆さまからの信頼をひとつひとつ積み上げていきます。

*国内初：厚生労働大臣の許可を受けた水道施設運営等事業
水道事業、工業用水道事業、下水道事業を1つの契約で実施する公共施設等運営事業(コンセッション事業)



■ 事業方式

公共施設等運営権方式

■ 対象事業

事業区域が重なり、一体的な運営に適した9事業
 ・水道用水供給事業(2事業)
 ・工業用水道事業(3事業)
 ・流域下水道事業(4事業)

■ 主な業務

1. 経営に関する業務
事業計画の策定、セルフモニタリング、危機管理 他
2. 維持管理に関する業務
運転管理業務、保守点検業務、修繕業務 他
3. 改築に関する業務
機械・電気設備等の改築業務、建築付帯設備の改築業務 他

■ 事業期間

2022年4月1日～2042年3月31日

運営を担う主な施設

上水道		工業用水道	
	中峰浄水場 事業 大崎広域水道用水供給事業 施設能力 約1.9万m ³ /日		南部山浄水場 事業 仙南・仙塩広域水道用水供給事業 施設能力 約28万m ³ /日
上水道	工業用水道	工業用水道	
	麓山浄水場 事業 大崎広域水道用水供給事業、仙台北部工業用水道事業 施設能力 約8万m ³ /日(上水)、約6万m ³ /日(工水)		大槻浄水場 事業 仙塩工業用水道事業 施設能力 約10万m ³ /日
下水道			
	仙塩浄化センター 事業 仙塩流域下水道事業 施設能力 約22万m ³ /日(日最大)		県南浄化センター 事業 阿武隈川下流域下水道 施設能力 約12.5万m ³ /日(日最大)
	鹿島台浄化センター 事業 鳴瀬川流域下水道事業 施設能力 約9千m ³ /日(日最大)		大和浄化センター 事業 吉田川流域下水道事業 施設能力 約4.2万m ³ /日(日最大)

トピックス

4月12日には、村井 嘉浩宮城県知事をはじめ関係者34人が出席し事業開始式が開催されました。

